

**○笠井委員**

私は、日本共産党を代表して、米国の「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」の動きに反対する決議案について発言いたします。

米国による北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除の問題は、六カ国協議の合意に基づいて北朝鮮が進める非核化のための一連の措置への対応措置として検討されているものであり、それに日本の国会がブレーキをかけることは適切ではないと考えます。

核問題で道理ある解決が図られれば、拉致問題の解決に向けた進展の道も開かれてくるのであります。拉致問題の解決のためにも、核問題の解決のために他国が行っている交渉の手足を縛ることをすべきではありません。

日朝平壤宣言、六カ国協議の合意に基づいて、核、拉致、過去の清算の問題などを包括的に解決するために、日本政府としての主体的な外交戦略を打ち立てることが強く求められています。拉致問題の解決も、他国任せではなく、解決のための主体的な戦略が必要だということを強調したいと思います。以上の理由から、本決議案に反対であることを表明して、発言とします。

**(一般質疑)**

**○笠井委員**

日本共産党の笠井亮です。

ことし十月の六カ国協議では、北朝鮮が年末までに核施設の無能力化と核計画の完全申告を柱とする次の段階の措置を行うということが合意をされて、最近でも日本代表を含めた核施設調査が進められるなど、朝鮮半島の非核化に向けた新しい動きが進んでいると私は見ております。もちろん紆余曲折はありますけれども、このことは極めて重要だと考えます。

そこで、外務省に伺いたいんですが、六カ国協議の首席代表の佐々江局長は、去る十一月二十八日、ヒル米國務次官補と会談を行いました。その際に、米朝、日朝の二国間協議について、バランスよく進めていくことが重要だとして、非核化と拉致問題、この取り組みを同時並行で進めるべきとの認識で一致したということでもあります。

ヒル次官補との間で具体的にどのような意見が交わされて、またどのような認識の一致を見たのか、これは交渉事にもかかわりますけれども、可能な範囲で説明していただきたいと思いますが、いかがですか。

**◆伊原政府参考人**

先月二十八日に、佐々江アジア大洋州局長は、来日しましたヒル米國務次官補との間で、今御指摘のような朝鮮半島の非核化の現状、それから六者会合の今後の取り進め方等について協議をいたしました。

その際、非核化や米朝関係とともに、日朝関係についても前進させることが重要だということも認識の一致がございました。そして、六者会合共同声明、これは二〇〇五年の九月の共同声明でございますけれども、これを全体としてバランスよく実施していくべく、引き続き日米間で緊密に連携していこうということを確認したわけでもあります。

その際、佐々江局長からは、拉致問題を含む諸懸案、それから不幸な過去の清算に関する日朝協議の現状についてヒル次官補に対して説明をいたしまして、ヒル次官補の方からは、日朝関係が進展するように引き続き米国としても北朝鮮側に働きかけていきたいという御発言があると同時に、今後日朝関係が進展していくことについての米国としての期待感の表明がございました。

また、テロ支援国家指定解除の問題につきましても、先般の福田総理の訪米時の日米首脳会談の議論を踏まえまして、今後とも引き続き日米間で連携をしていくということを確認しております。

#### ○笠井委員

ヒル次官補は佐々江局長との会談の後で、核計画の完全申告について、完全ではなかったからといって北朝鮮側と非難合戦をするのは好ましくない、そこからさらに協議に取り組んでいくことになるんだというふうに述べている。これは、北朝鮮側が近く示す申告草案に問題があったとしても、その不備を指摘して完全な申告につなげていく、そういう意思を明らかにしたものと思うんですけども、外務省ではこのヒル次官補の発言をどう見ているのでしょうか。

#### ◆伊原政府参考人

北朝鮮による申告の具体的な内容につきましては、実は私どもまだ全く承知しておりません。これについては北朝鮮による申告の提出をまず待つ必要があるというふうに考えております。

十月の六者会合の成果文書におきましては、委員も御案内のとおり、北朝鮮は本年末までにすべての核計画の完全かつ正確な申告を行うということに合意をしております、私どもとしてはこの合意が着実に実施されることが重要であるというふうに考えております。

北朝鮮からまず申告の第一案のようなものが出てくるんだろうと思いますけれども、その申告の取り扱いの詳細につきましては今後六者の中で調整されていくということになるかと思いませんけれども、重要なことは、この申告によって北朝鮮の核計画の全容が明らかになって、すべての核兵器及び既存の核計画の放棄という二〇〇五年の共同声明の目的を実現することにつながっていくということであると思っております。

したがって、その申告においては、核兵器の計画、それからプルトニウムの計画、それから疑惑のありますウラン濃縮の問題、こういった分野が包括的に取り扱われる必要があるというふうに考えております。

#### ○笠井委員

そうした米側、ヒル次官補の姿勢にも示されるように、米国は単に米朝関係を進めるというだけじゃなくて、六カ国協議での合意を踏まえて、対話による解決を一步一步前進をさせて成果を上げることが追求される立場を堅持していると思います。テロ支援国家指定解除の問題も、六カ国協議の二月、十月の合意に基づいて、北朝鮮の非核化のための一連の措置への対応措置として検討されているものであります。

そこで、高村大臣、私、大事なことは、今、日朝平壤宣言、それから六カ国協議の合意に基づいて、核問題、拉致問題、過去の清算問題なども包括的に解決するべく、日本政府として主体的な外交戦略を打ち立てて解決に当たるというところが一番のポイントだというふうに思うんですけども、いかがでしょうか。

#### ◆高村国務大臣

日本政府は主体的に外交戦略を打ち立てて今やっております。まさに福田総理がおっしゃっているように、拉致問題、そして過去の清算の問題、そういったことを包括的に解決して、そして国交正常化を図りたい、そして、その道と、核、ミサイルの問題、これも包括的に解決していく、こういうことでありますから、まさに主体的にやっていますよ。

#### ○笠井委員

一刻も早く解決が求められる拉致問題の解決も、政府として、やはり他人任せじゃなくて、まさに今主体的にと言われましたけれども、解決のための主体的戦略、私はもっと明確なものが必

要だというふうに思うんです。六カ国協議の合意に即して現実に進んでいる核問題で積極的な役割を発揮するという自体も大きな意味を持つてくると思うんです。

その点で、高村大臣、もう一点なんですが、主体的に持っていらっしゃるというふうにおっしゃったんだけど、例えば核問題での道理ある解決が、これが図られるならば、それは拉致問題の解決に向けての進展の道も開いていく、そういう状況が開いていく、そしてそっちへつながっていくということにもなると思うんですけれども、そういう展望を持って今当たられているのかどうか、その辺についてはいかがでしょうか。

#### ◆高村国務大臣

拉致の問題、核の問題、ミサイルの問題、こういうものがバランスよく進んでいくことがいいことだ、こういうふうに思っております。

日本としては、核の問題が進むことは、それは結構な話だ、こう思いますし、ミサイルの問題が進むことも結構なことだと思いますが、拉致の問題とバランスよく進めていく、日朝関係もおくれないようにしていきたい、こういうふうに思っております。

#### ○笠井委員

福田総理は、十月四日、本会議での答弁の中で、日朝平壤宣言にのっとなって、不幸な過去を清算して、そして核問題、拉致、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決をし国交正常化を実現する、そして今後とも朝鮮半島の非核化と拉致問題を含む日朝関係の双方がともに前進するように最大限の努力を行っていくというふうに態度を表明されました。

そこで、官房長官に伺いたいんですが、先ほど来の議論もあります、そして、私も核問題での今の六者会合、六カ国協議の議論についての到達点その他も伺ってきたわけですが、現時点で、総理が十月四日に本会議でも表明されたようなそういう立場を日本政府が貫いて、諸課題の解決に努力するというのは、これはますますいよいよ大事になっていると思うんですけれども、その辺で、主体的外交の姿という問題も含めて、官房長官としてはどういう点が特に今大事になっているというふうにお考えか、考えを伺いたいと思うんですが、いかがでしょうか。

#### ◆町村国務大臣

今委員お話しのとおり、十月四日の衆議院予算委員会で、志位議員に対するお答え……（笠井委員「本会議です」と呼ぶ）本会議ですか、どうも失礼しました、総理が答弁をしたその考えが日本政府の考えそのものでございますし、その方針にのっっているいろいろな分野で今取り組みをしているところでございます。

日朝間の交渉、今は六者協議のフレームの中で行われているわけございまして、先ほどちょっと申し上げましたけれども、やはり日朝単独ではほかの一切のフレームワークなしでやる場合と、この六者の中でやる場合のプラスの面が明らかにあるんだろうと私は思っております。それはアメリカ側の力、あるいは最もある意味では影響力のある中国の力、そうした国々の北朝鮮に対する圧力あるいは説得というようなものが拉致問題の解決にとってプラスの要因として働いてくることは間違いがない、私はこう思っております。

だからこそ私どもは、この六者協議のフレームの中で、その中の五つの作業部会の一つとしてこの日朝の作業部会というものがあるわけございまして、その中で、先ほどの福田総理が申し上げました基本方針にのっってしっかりと取り組んでいかなければいけない、こう思っているところであります。

#### ○笠井委員

今官房長官が言われました六者会合の枠組みというのは、私も極めて大事なものだと思うんです。そういう中で各国がそれぞれ役割を果たす、とりわけ日本という国の役割というのは非常に

大きなものが求められているし、全体の中でも本当に役割の発揮が大事だということだと思いません。先ほど主体的にされているというふうにお話ありましたが、やはり主体的戦略を持って、そういうことでより役割を発揮するという点で、ぜひ日本が包括的解決という点でこの問題もきちっと我が国自身の問題として取り組んでいくことが大事だということを痛感しておりますので、このことを強調して質問を終わりたいと思います。